



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 メタウォーター株式会社
コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田 友康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 中村 靖
定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 03-6853-7317
平成27年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	106,945	1.4	8,220	0.9	8,213	2.3	4,989	18.9
26年3月期	105,490	△6.1	8,143	△3.4	8,030	△6.6	4,195	△18.9

(注)包括利益 27年3月期 4,747百万円 (11.9%) 26年3月期 4,241百万円 (△18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	276.71	—	14.8	8.2	7.7
26年3月期	214.91	—	15.0	8.9	7.7

(参考)持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	114,257	47,773	41.7	1,839.04
26年3月期	87,192	20,012	22.9	1,329.76

(参考)自己資本 27年3月期 47,674百万円 26年3月期 19,946百万円

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,320	△1,502	22,721	29,605
26年3月期	3,873	△2,601	△9,254	3,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4,750.00	—	3,760.00	8,510.00	1,514	39.6	5.4
27年3月期	—	2,900.00	—	29.00	—	1,186	21.0	3.7
28年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00	—	28.9	—

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年3月期の年間配当金は85円10銭、平成27年3月期の中間配当金は29円00銭であります。また、平成27年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	3.8	8,400	2.2	8,100	△1.4	5,200	4.2	200.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	25,923,500 株	26年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	5,000,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,031,485 株	26年3月期	19,520,500 株

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	95,612	0.5	7,451	△5.3	7,509	△5.1	4,550	5.2
26年3月期	95,146	△1.6	7,867	6.3	7,908	2.8	4,326	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	252.36	—
26年3月期	221.66	—

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	96,255	48,439	50.3	1,868.55
26年3月期	72,903	20,852	28.6	1,390.20

(参考)自己資本 27年3月期 48,439百万円 26年3月期 20,852百万円

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当期末日現在において当社グループが判断したものです。

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により企業収益の改善や雇用所得の回復がみられ、全体的に緩やかな回復基調を維持しております。また、公共投資や設備投資においても底堅く推移しました。世界経済は、欧州における景気の減速や一部の新興国における経済成長の鈍化などの影響が懸念されるものの、米国を中心に経済の持ち直しがみられ、全般的に緩やかな景気回復が続いております。

一方で、当社グループの国内事業環境においては、事業費の縮減等の影響による競争の激化や、人手不足等に起因する人件費の高騰や入札の不調などにより、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、昨年度に引き続き、攻める「Attack」＋変革「Innovate」を行動指針に掲げ、成長軌道へのせるための事業基盤の構築、安定的な収益基盤の確保、経営基盤の強化を進めてまいりました。

国内事業においては、市場環境変化に対応した体制づくりを進め、補完関係のある企業との戦略的提携、他社とは差別化された技術・製品の開発とその拡販、及び全社的な経費削減、コストダウン等の収益改善の取り組みを継続してまいりました。その結果、老朽化した施設の更新や維持管理の需要並びに民間委託や広域化を伴うPPP(注1)案件の取り込みにつなげております。また、海外事業においては、伸張の期待される欧米を中心とした事業展開を加速し、積極的な経営資源の投入を行うことで事業基盤の構築を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

売上高は1,069億45百万円(前年同期比1.4%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は82億20百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益は82億13百万円(前年同期比2.3%増)となり、当期純利益は49億89百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業は、国内外の浄水場・下水処理場等向け設備の設計・建設及びこれらの設備にて使用される各種機器類の設計・製造・販売を主たる業務としております。

当期の受注は増加しましたが、当期の売上につきましては土木工事の工期遅れの影響を受けたことなどにより減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高は646億81百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益は47億21百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業は、国内の浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備の補修工事及び運転管理等の各種サービスの提供を主たる業務としております。

PPP案件等の長期請負契約の継続、及び顧客に対する包括的な運転管理提案等の継続が当期の受注増につながったことなどを主要因とし、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高は422億63百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は34億99百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

(注) 1. PPP(public-private partnership)：官民パートナーシップ

②次期の見通し

次期のわが国の経済状況は、企業収益の改善などを背景に、緩やかな回復基調を維持するものと想定しております。世界経済におきましては、一部の新興国における成長鈍化や政情不安等の懸念はあるものの総じて緩やかな回復傾向が続くものと思われまます。しかしながら、当社グループの事業環境におきましては、自治体等の財源の縮減等を背景として、依然厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況下ではありますが、当社グループの当期の受注は前期に対し増加となりました。これに伴い受注残高は増加しており、そのうち、次期の売上予定高は例年並みの約5割と見込んでおります。また、次期におきましても全社的なコストダウン及び経費削減の取り組み等を継続し、次期の連結業績は、売上高及び営業利益ともに微増となる見込みです。次期連結業績見通しは、次のとおりです。

売上高	: 1,110億円 (前期比3.8%増)
営業利益	: 84億円 (前期比2.2%増)
経常利益	: 81億円 (前期比1.4%減)
当期純利益	: 52億円 (前期比4.2%増)

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ270億65百万円増加し、1,142億57百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ274億35百万円増加し、1,049億23百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、93億34百万円となりました。

流動負債は、買掛金が増加したものの、1年内返済予定のPFI(注1)等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ132億7百万円減少し、483億76百万円となりました。

固定負債は、長期のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ125億11百万円増加し、181億8百万円となりました。

純資産は、新規上場に伴う公募増資等の実施により資本金及び資本剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ277億61百万円増加し、477億73百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は296億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、265億8百万円増加しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出36億62百万円、売上債権の増加による支出12億31百万円、棚卸資産の増加による支出10億22百万円の一方、税金等調整前当期純利益80億65百万円、仕入債務の増加による収入18億30百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は、53億20百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出7億45百万円、有形固定資産の取得による支出4億40百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は15億2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出45億円のうち、株式の発行による収入133億63百万円、自己株式の処分による収入112億80百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借換及び新規借入による収入35億80百万円などにより、財務活動に伴う資金の増加は227億21百万円となりました。

(注) 1. PFI(Private Finance Initiative):民間の資金、経営能力、技術力を活かして、公共施設等の建設・運営・維持管理を行うこと。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	22.9	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	397.2	271.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	47.5	29.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 平成25年3月期末及び平成26年3月期末の時価ベースの自己資本比率は、当社が非上場であったため計算しておりません。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 平成25年3月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主への利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

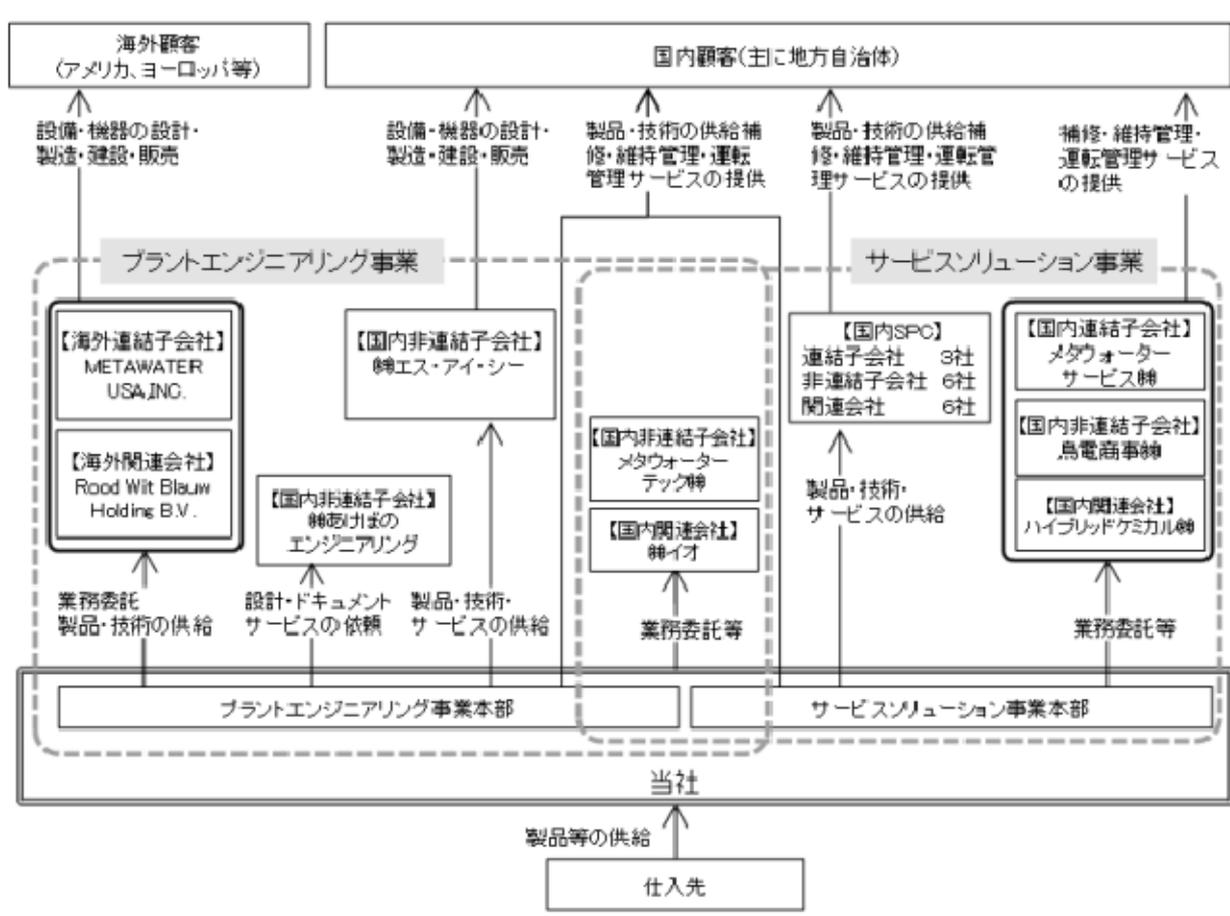
当期の剰余金の配当は、当期及び次期の連結業績並びに財務状況等を勘案し、平成27年5月開催予定の取締役会において、期末配当を1株当たり29円と決定させていただき予定です。この結果、当期の配当性向は、21.0%となります。

次期の1株当たり配当予想額につきましては、中間配当29円、期末配当29円の年間配当58円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当期末日現在、当社、連結子会社5社、非連結子会社10社及び関連会社9社で構成され、国内外の浄水場・下水処理場等向け設備の設計・建設及びこれらの設備にて使用される各種機器類の設計・製造・販売を主たる業務とするプラントエンジニアリング事業と、国内の浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備の補修工事及び運転管理等の各種サービスの提供を主たる業務とするサービスソリューション事業を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会とともに持続的な発展を遂げるため「エンジニアリング企業として『水資源の最適解』を提供し、いつでもどこでも だれもが 水と共に安心して生きることができる社会を願い、たゆまぬ挑戦を続ける」という理念のもと、お客様、地域社会、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業での損益を示す営業利益を重要な経営指標と位置付けております。次期の目標は次のとおりです。

(億円)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (目標値)
売上高	1,054	1,069	1,110
営業利益	81	82	84
経常利益	80	82	81
当期純利益	41	49	52

(注) 1億円未満は切り捨てしております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主要事業である国内の上下水道事業においては、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化が進んでおり、その維持管理及び更新が喫緊の課題となっております。一方で、多くの自治体では、人口減少等に起因する財政難や人材不足の問題が顕在化しております。このような状況下において、公共のインフラ整備では民間の資金等を活用するPFI等による官民連携が図られており、今後は上下水道事業の民営化、広域化による合理化が進むものと予想されております。海外における上下水道市場では、一部の新興国において不透明感があるものの、全体の市場としては底堅く伸張すると想定されています。

こうした事業環境のなか、当社グループは、攻める「Attack」＋変革「Innovate」を行動指針に掲げ、新たな飛躍に向けて「成長軌道へのせるための伸張事業の拡大」、「収益力の向上」、「コーポレート・ガバナンスの強化」を実行してまいります。

①成長軌道へのせるための伸張事業の拡大

（国内運営事業への進出）

国内の上下水道事業の官民連携が進むなか、PPP事業で培った経験と、当社グループの技術を補完する企業との戦略的アライアンスの推進により事業領域を拡大し、設計・建設から維持管理・運営までを包括的に最適化したトータルソリューションを提供できる企業への成長を目指します。

（海外事業の拡大）

海外事業においては、伸張の期待される欧米での事業基盤の構築を進めます。当社グループの差別化製品を中心とした現地での受注提案活動の強化を図るため、地元企業とのアライアンスを構築してまいります。

②収益力の向上

持続的な事業の発展のため、市場の変化を的確に把握した新しいソリューション・製品を継続的に提供し、受注機会を創出してまいります。また、開発段階から設計・調達・建設・運営までの一元管理によるコストの最適化や業務の効率化など、全社的なコストダウン及び経費削減の取り組みを継続的に行うことにより、収益性向上を図ってまいります。

③コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たすという基本理念の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。業務執行に対する監督体制を強化し、透明性の高い経営を目指すとともに、内部統制機能の強化及びコンプライアンスを推進し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025	19,534
受取手形及び売掛金	65,046	66,549
有価証券	—	11,000
仕掛品	2,185	2,753
貯蔵品	1,938	2,394
繰延税金資産	1,922	1,754
その他	2,369	937
流動資産合計	77,488	104,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	405	426
機械及び装置（純額）	1,168	1,029
工具、器具及び備品（純額）	242	245
建設仮勘定	13	4
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,829	1,706
無形固定資産		
ソフトウェア	2,234	2,027
ソフトウェア仮勘定	68	74
その他	69	37
無形固定資産合計	2,373	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033	1,029
長期貸付金	289	276
差入保証金	1,207	1,422
退職給付に係る資産	1,506	1,096
繰延税金資産	1,429	1,629
その他	255	34
貸倒引当金	△219	—
投資その他の資産合計	5,501	5,489
固定資産合計	9,704	9,334
資産合計	87,192	114,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,859	31,664
短期借入金	4,500	—
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	8,919	801
未払法人税等	3,623	2,994
前受金	5,322	5,130
完成工事補償引当金	1,021	875
受注工事損失引当金	116	68
その他	9,219	6,840
流動負債合計	61,583	48,376
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1,964	13,663
退職給付に係る負債	3,530	4,444
その他	101	—
固定負債合計	5,596	18,108
負債合計	67,180	66,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500	11,946
資本剰余金	10,633	15,080
利益剰余金	19,911	23,273
自己株式	△15,750	—
株主資本合計	22,295	50,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	33
為替換算調整勘定	35	11
退職給付に係る調整累計額	△2,404	△2,670
その他の包括利益累計額合計	△2,349	△2,626
少数株主持分	65	98
純資産合計	20,012	47,773
負債純資産合計	87,192	114,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	105,490	106,945
売上原価	83,600	85,144
売上総利益	21,890	21,800
販売費及び一般管理費	13,746	13,580
営業利益	8,143	8,220
営業外収益		
受取利息	78	251
受取配当金	27	30
為替差益	—	181
その他	33	29
営業外収益合計	138	491
営業外費用		
支払利息	102	187
固定資産処分損	130	142
株式交付費	—	91
為替差損	5	—
その他	13	76
営業外費用合計	252	498
経常利益	8,030	8,213
特別損失		
投資有価証券評価損	—	148
企業年金基金脱退損失	427	—
特別損失合計	427	148
税金等調整前当期純利益	7,602	8,065
法人税、住民税及び事業税	3,728	2,942
法人税等調整額	△327	98
法人税等合計	3,401	3,041
少数株主損益調整前当期純利益	4,201	5,024
少数株主利益	5	34
当期純利益	4,195	4,989

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,201	5,024
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	14
為替換算調整勘定	35	△24
退職給付に係る調整額	—	△266
その他の包括利益合計	39	△277
包括利益	4,241	4,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,235	4,712
少数株主に係る包括利益	5	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,500	10,633	17,716	—	35,850
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	10,633	17,716	—	35,850
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,000		△2,000
当期純利益			4,195		4,195
自己株式の取得				△15,750	△15,750
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,195	△15,750	△13,554
当期末残高	7,500	10,633	19,911	△15,750	22,295

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15	—	—	15	61	35,926
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	—	—	15	61	35,926
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△2,000
当期純利益						4,195
自己株式の取得						△15,750
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	35	△2,404	△2,364	4	△2,359
当期変動額合計	3	35	△2,404	△2,364	4	△15,914
当期末残高	19	35	△2,404	△2,349	65	20,012

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,500	10,633	19,911	△15,750	22,295
会計方針の変更による累積的影響額			△628		△628
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	10,633	19,282	△15,750	21,666
当期変動額					
新株の発行	4,446	4,446			8,893
剰余金の配当			△999		△999
当期純利益			4,989		4,989
自己株式の取得					—
自己株式の処分				15,750	15,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,446	4,446	3,990	15,750	28,633
当期末残高	11,946	15,080	23,273	—	50,300

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19	35	△2,404	△2,349	65	20,012
会計方針の変更による累積的影響額						△628
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	35	△2,404	△2,349	65	19,383
当期変動額						
新株の発行						8,893
剰余金の配当						△999
当期純利益						4,989
自己株式の取得						—
自己株式の処分						15,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△24	△266	△277	33	△243
当期変動額合計	14	△24	△266	△277	33	28,390
当期末残高	33	11	△2,670	△2,626	98	47,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,602	8,065
減価償却費	941	1,088
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	230	△99
退職給付に係る資産の増減額 (△は減少)	△250	△200
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	526	△146
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△48
受取利息及び受取配当金	△105	△281
支払利息	102	187
為替差損益 (△は益)	△27	△8
有形固定資産処分損	130	142
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	148
売上債権の増減額 (△は増加)	△506	△1,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	△1,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,583	1,830
前受金の増減額 (△は減少)	△336	△192
その他	161	648
小計	6,880	8,880
利息及び配当金の受取額	105	281
利息の支払額	△81	△179
法人税等の支払額	△3,030	△3,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,873	5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△928	—
有形固定資産の取得による支出	△554	△440
無形固定資産の取得による支出	△1,289	△745
投資有価証券の取得による支出	△248	△124
貸付けによる支出	—	△12
貸付金の回収による収入	82	24
その他	337	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,601	△1,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500	—
短期借入金の返済による支出	—	△4,500
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	4,155	13,479
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△155	△9,899
株式の発行による収入	—	13,363
自己株式の取得による支出	△15,750	—
自己株式の処分による収入	—	11,280
配当金の支払額	△2,000	△999
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,254	22,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,901	26,508
現金及び現金同等物の期首残高	10,646	3,097
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,097	29,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が871百万円、繰延税金資産(固定)が348百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が105百万円、期首利益剰余金が628百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,652	38,838	105,490	—	105,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,652	38,838	105,490	—	105,490
セグメント利益	5,449	2,694	8,143	—	8,143

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,681	42,263	106,945	—	106,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,681	42,263	106,945	—	106,945
セグメント利益	4,721	3,499	8,220	—	8,220

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,329.76円	1,839.04円
1株当たり当期純利益金額	214.91円	276.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,195	4,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,195	4,989
普通株式の期中平均株式数(株)	19,520,500	18,031,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462	17,088
受取手形	596	515
売掛金	50,920	47,767
有価証券	—	11,000
仕掛品	2,130	2,738
貯蔵品	1,923	2,377
前渡金	55	62
繰延税金資産	1,742	1,566
その他	1,633	1,462
流動資産合計	61,465	84,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	402	423
機械及び装置（純額）	1,168	1,029
工具、器具及び備品（純額）	220	222
建設仮勘定	13	4
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,804	1,680
無形固定資産		
ソフトウェア	2,227	2,020
ソフトウェア仮勘定	68	74
その他	49	28
無形固定資産合計	2,346	2,124
投資その他の資産		
投資有価証券	141	162
関係会社株式	1,391	1,328
長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	497	816
差入保証金	1,146	1,399
前払年金費用	4,074	3,982
破産更生債権等	219	—
その他	30	176
貸倒引当金	△219	—
投資その他の資産合計	7,288	7,872
固定資産合計	11,438	11,677
資産合計	72,903	96,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,989	30,638
短期借入金	4,500	—
未払金	3,896	2,653
未払費用	2,348	2,450
未払法人税等	3,527	2,705
前受金	5,322	5,130
完成工事補償引当金	1,021	875
受注工事損失引当金	65	32
その他	2,159	261
流動負債合計	49,831	44,747
固定負債		
繰延税金負債	101	—
退職給付引当金	2,117	3,069
固定負債合計	2,219	3,069
負債合計	52,050	47,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500	11,946
資本剰余金		
資本準備金	4,959	9,406
その他資本剰余金	5,674	5,674
資本剰余金合計	10,633	15,080
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	759	759
繰越利益剰余金	17,674	20,602
利益剰余金合計	18,450	21,378
自己株式	△15,750	—
株主資本合計	20,833	48,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	33
評価・換算差額等合計	19	33
純資産合計	20,852	48,439
負債純資産合計	72,903	96,255

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	95,146	95,612
売上原価	74,630	75,656
売上総利益	20,515	19,955
販売費及び一般管理費	12,647	12,504
営業利益	7,867	7,451
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	173	149
為替差益	—	185
その他	23	27
営業外収益合計	196	362
営業外費用		
固定資産処分損	130	142
株式交付費	—	91
その他	25	70
営業外費用合計	155	304
経常利益	7,908	7,509
特別損失		
関係会社株式評価損	—	148
企業年金基金脱退損失	427	—
特別損失合計	427	148
税引前当期純利益	7,480	7,360
法人税、住民税及び事業税	3,506	2,544
法人税等調整額	△352	265
法人税等合計	3,153	2,810
当期純利益	4,326	4,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,500	4,959	5,674	10,633

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	16	759	15,347	16,123	—	34,256	
会計方針の変更による累積的影響額				—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	759	15,347	16,123	—	34,256	
当期変動額							
新株の発行						—	
剰余金の配当			△2,000	△2,000		△2,000	
当期純利益			4,326	4,326		4,326	
自己株式の取得					△15,750	△15,750	
自己株式の処分						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,326	2,326	△15,750	△13,423	
当期末残高	16	759	17,674	18,450	△15,750	20,833	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	15	34,272
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15	15	34,272
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△2,000
当期純利益			4,326
自己株式の取得			△15,750
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3	3	3
当期変動額合計	3	3	△13,419
当期末残高	19	19	20,852

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
当期変動額				
新株の発行	4,446	4,446		4,446
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	4,446	4,446	—	4,446
当期末残高	11,946	9,406	5,674	15,080

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16	759	17,674	18,450	△15,750	20,833
会計方針の変更による累積的影響額			△622	△622		△622
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	759	17,051	17,827	△15,750	20,210
当期変動額						
新株の発行						8,893
剰余金の配当			△999	△999		△999
当期純利益			4,550	4,550		4,550
自己株式の取得						—
自己株式の処分					15,750	15,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	3,551	3,551	15,750	28,194
当期末残高	16	759	20,602	21,378	—	48,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19	19	20,852
会計方針の変更による累積的影響額			△622
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	19	20,230
当期変動額			
新株の発行			8,893
剰余金の配当			△999
当期純利益			4,550
自己株式の取得			—
自己株式の処分			15,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	14
当期変動額合計	14	14	28,209
当期末残高	33	33	48,439